

平成22年度地域公共交通活性化研修班別討議内容

C班

班別討議において出された意見等
<p>合併に伴い、各地域間において公共交通サービスの差がでてきた。また、各地域の住民等の意識(考え方)が違うので、意識の醸成が必要。</p> <p>バス路線を継続していくうえで、市の財政負担が年々増加傾向にあり、路線の維持が困難になってきている。また、どこの自治体でも、路線見直しの時期にきている。</p> <p>事業を継続していくうえで、財源確保に苦慮している。</p> <p>路線の見直しや新たなサービス(デマンドタクシー等)を導入する際には、利用者や地域等の理解を得る必要がある。</p>
各班における討議結果
<p>合併前の各市町村における従前の交通施策やサービス水準が異なるため、運賃やルートの変更、減便等の見直しに際しては、区や集落ごとに職員が直接出向いて、懇談会等を実施するなど、各地域の理解を得るとともに納得してもらうことが重要である。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 少子高齢化やモータリゼーション等の影響により、路線バスの利用者は年々減少していることから、市の財政負担は大変厳しいものとなっている。事業者の経営努力はもちろんのこと、国県の補助事業を有効に活用するとともに、広告掲載収入や協賛金など、自主財源の確保に努める。さらには、デマンドタクシーなどの新たな公共交通サービスの導入も検討していかないといけない。 <p>路線の見直し等については、バス事業者の営業所の存続、運転手の雇用に関わってくる重要な問題であるため、時間をかけて見直し内容等を調整する必要がある。また、利用者や地域に対しては、PRや周知を図るため、住民説明会の開催や公共交通マップ、チラシ等を作成し全戸配布する必要がある。</p> <p>今後は、公共交通施策だけでなく、福祉施策(高齢者の外出支援等)、教育施策(スクールバスとの混乗等)、交通安全(運転免許の自主返納等)等と連携した取り組みが必要である。</p> <p>公共交通の見直し後も、市や協議会等で事後評価(PDCAサイクル)を行い、地域に根ざした、利便性の高い公共交通サービスを提供していかなければならない。</p>